

## 補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成23年度環境研究総合推進費補助金	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	3R推進のために、次の目的の研究を行う。(1) 関係主体(国・都道府県等、排出事業者、処理業者)におけるマニフェストの運用実態及びマニフェスト情報(種類、名称、数量等)の活用実態と多面的活用へのニーズを明確にする。(2) 処理産業廃棄物の実態とマニフェスト情報を比較し、記載事項の信頼性を明らかにする。また、産業廃棄物の種類別の質的情報の把握方法を提案する。(3) 海外の電子マニフェストシステムや国内のマニフェストシステムのマニフェスト情報の内容、活用方法などを明らかにし、その多面的活用策の要点やバーゼル条約のシステムとの連携可能性を明確にする。(4) 以上を踏まえて、マニフェスト情報を、①産業廃棄物の量・質の流れの正確な把握②処理施設の適正かつ効率的な管理③産業廃棄物のリサイクル促進など多面的に活用できる方策を提案するとともに、電子マニフェスト普及率の向上と紙マニフェストの効率的利用との両立の可能性を明らかにする。	
(2) 具体的な内容	持続可能な社会づくりのために、産業廃棄物の3R推進と適正処理の実現を図っていく上では、産業廃棄物の量・質の流れをできるだけ正確に把握する必要がある。そこで、産業廃棄物の委託処理に膨大な労力と経費をかけて適用されている廃棄物管理票(マニフェスト)の記載情報(マニフェスト情報)に着目し、マニフェストシステムの運用実態及びマニフェスト情報の活用実態の分析、実際の産業廃棄物処理現場でのマニフェスト情報の信頼性の検証を行うことにより、マニフェスト情報の産業廃棄物の量と質の流れ解析への活用可能性を明らかにする。あわせて、国内の他のマニフェストシステムや海外の電子マニフェストシステムの活用事例を解析する。以上から、国・都道府県等、産業廃棄物の排出事業者、処理業者が、マニフェスト情報を、産業廃棄物の3R推進と適正処理の一層の推進などに多面的に活用する方策を提案し、紙マニフェスト情報の効率的な利用可能性を示す。	
3. 交付先の公益法人の名称	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	
4. 交付実績額	23,429千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	634千円	
(2) 一般管理費	4,011千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
		千円
		千円
	内容	千円
	合計	千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		

支出内容	支出先	金額
		千円
合計		5,248千円(B)

(2) (1)以外の支出

支出内容	支出先	金額
		千円
合計		千円

7. その他

内容	金額
	千円
	千円
合計	千円

8. 再補助・再委託等の割合

	22.3%(B/A)
--	------------